

中国の内政外交の動力学をめぐって ——有根のナショナリズムと政治体制改革の出路——

加々美光行

はじめに

中国政治を分析する際、中国の内政と外政をそれぞれあい異なる研究領域として切り離して分析することが一般的方法となっているが、現実にはこの二つの領域は相互に深く連動しており、機械的に分離して分析することは、重大な事実誤認を含めて、誤った結論に至る可能性が高い。とりわけ非中国人研究者が中国政治を研究対象とする場合には、この点はいっそう重要な方法論上の意義を持っている。たとえば日本人研究者や米国人研究者にとっては自国の日本や米国の内外政治が中国の内外政治に与える影響、あるいは中国の内外政治が自国の内外政治に与える影響を無視して分析を行う場合、無自覚のうちにその分析仮説のうちに自国の内外政治を正当化し擁護する主観的立場を混入させてしまう可能性が極めて高くなる。

問題は二点。第一点は中国の内外政治と、研究者が属する自国の内外政治とがどのようにクロス・オーバーしているかの分析視角を構築すること。第二点は中国の内外政治相互間の力学、すなわち内政がどのように外政に作用し、外政が内政にどのように作用しているか、その相互連動の構造を明らかにすること。本論はこの二点に分析の焦点を置いて、中国の政治体制改革の問題と、日中米三国の国際関係の相互連動性の構造枠組みを議論する。

I 「国民国家」概念と国際関係

ICCS 政治研究会において、Richard Baum が中国の政治民主化の問題に關説して提起した「フィードバックシステム」の問題は、上述の第二点の問題に關連している。Baum の議論を要約すれば、政治民主化の実現のためには民意の形成と、その民意を反映する国家政策形成という、下から上への政治過程、さらにその政策実施における社会基層レベルへの民意還元の徹底という、上から下への政治過程、この両方向間の循環を「フィードバック

システム」として制度化することが不可欠と見なすのである¹⁾。

ところで外交とは「国益」の擁護と追求を目的とするものと定義した場合、内政において下からの「民意」がどのように形成されるか、またその民意がどのように国政に反映されて「国益」形成を促進するか、という政治過程システムが重要な意味を持つ。国際関係論の古典であるハンス・J・モーゲンソーが提起した「国際政治」の現実主義（リアリズム）の力学では、外交はそうした「国益」を「力（パワー）」に変えることによってこそ、有効に展開され得ると考えられているからだ²⁾。モーゲンソーはまたこれに関連して「パワーとしての国益」（national interest as power）と言う表現を用いるが、そこでの「パワー」とは、軍事力や経済力に代表される物質的な力とは異なる、より「倫理的」な意味合いを持っている。しかしその「倫理」とは善悪二元論的なものではない。モーゲンソーは次のように述べている。

「政治家は国益概念を複数あるパワーのうちの一つのパワーとして考えねばならない。これに比べて通俗的思考は、政治家的思考や理性のけじめを忘れて、たいていの場合、しばしば絶対善と絶対悪といった単純な倫理的、法的思考に走るのである³⁾」

モーゲンソーがここで「通俗的」（popular）と呼ぶ思考は、民衆的なもの、それゆえ民意が陥り易い弊害を意味している。それゆえモーゲンソーは民意が無媒介に直接「国益」と結びつくとは考えていないことが分かる。たとえば次のように述べる。

「政治的現実主義は政治行為が有する倫理の重要性を自覚する。それはまた倫理の命ずるところと政治行為が成功するために必要とするところと、両者の間に生じる緊張を自覚する。それゆえ現実主義は倫理を超えたものであるが、非倫理的なものではない⁴⁾」

民意は、今日「ポピュリズム」批判においてしばしば評されるように、「非理性的で感情的（エモーショナル）な」倫理思考に走ることが多い⁵⁾。こうした弊害を意識するがゆえに、モーゲンソーは、「民意」形成は「理性的かつ超倫理的（非倫理的ではない）」な「政治現実

¹⁾ Baum の「フィードバックシステム」の論点は、Karl Deutsch の「サイバネティックスの政治理論」に言う「入力、出力、フィードバック」と発想を共にするものと思われる。Karl Deutsch, *Nerves of Government*, Free Pr. June, 1963.

²⁾ National Interest as Power, 「力としての国益」という概念がモーゲンソーのキー・ワードである。Hans J. Morgenthau, *Politics Among Nations: The Struggle for Power and Peace*, Alfred A. Knopf, New York, 1948.

³⁾ Hans Morgenthau and Kenneth Thompson, *Politics Among Nations*, 6th edition (New York: McGraw-Hill, 1985), p. 165.

⁴⁾ Hans J. Morgenthau, *Politics Among Nations: The Struggle for Power and Peace*, Fifth Edition, Revised, New York: Alfred A. Knopf, 1978, p.4.

主義的な思考」を媒介することによってのみ「国益」に変わることができるのである。

モーゲンソーのこうした「国益」の解釈は、今日でも十分な有効性を持っていると私は考える。この意味で「民意」形成を「国益」形成に結び付けることの出来る国家こそ、通例「国民国家」(ネーション・ステート)として定義される国家にほかならない。こうした意味での現実主義の力学が支配する国際社会、とりわけ戦後の東西冷戦体制下の国際社会は、クラスナーらによって国民国家を構成単位(アクター, actor)としてその相互間に安定的な「勢力均衡」(パワーバランス)が成立するレジームと見なされてきた⁶⁾。

むろん厳密な意味では以上の「国民国家」の定義に全面的にかなう国家は存在しないとさえ言えよう。たとえばモーゲンソーが次に述べている指摘からすれば、今日のブッシュ政権に見られるウィルソン主義的な使命倫理への志向を強めたアメリカは、実際には現実主義的な国民国家の範疇から外れていると言わねばならない。

「政治現実主義はある特定の国民(国家)の倫理的願望を、全世界を支配する道徳法と見なすことを拒否する。われわれが行き過ぎた倫理や政治的愚行に陥らないように防ぐものは、パワーとして定義された利益(国益)の概念である」(括弧は筆者)⁷⁾。

つまりここでは、旧ソ連であれアメリカであれ、社会主義あるいは自由主義への使命倫理を持ちながら、なおかつその全世界規模における普遍化願望を自己抑制するだけの現実主義を持っていたということ、それゆえに民意を国益に変えることの出来る国民国家と見なされたのである。

しかしこうした国民国家を構成単位として定義された国際社会の理解からすると、かつて後進国、第三世界と呼ばれ、今日では発展途上諸国と呼ばれている国々は、「国民国家」の範疇に数えられなかったのも当然だった。つまり「国民国家」を物差しとして発展途上諸国の内外政治を研究分析することが一般化し、「国民国家」の基準から外れる政治諸要素は、その国家が国際社会の構成員(アクター)となる上での障害と判断され、克服されるべき後れた要素と見なされてきたのである。

かつて中華人民共和国の内外政治の研究に関しても、同様の観点が用いられてきた。た

⁵⁾ たとえば小熊英二・上野陽子『〈癒し〉のナショナリズム：草の根保守運動の実証研究』慶応義塾大学出版会、2003年5月は、都市型ポピュリズムの仮説を用いて「新たな歴史教科書をつくる会」の運動を批判している。

⁶⁾ Stephen D. Krasner (ed), *International Regimes*, Cornell University Press, 1983. 緒方貞子「国際組織研究と体制変化」(日本国際政治学会編『国際政治』七六号、1984年5月)。

⁷⁾ Hans J. Morgenthau, *op cit.*, p.13.

たとえば中国でなお文化大革命が継続中の1969年から71年にかけて、岡部達味や衛藤藩吉あるいは中島嶺雄などによってなされた中国内外政治についての分析研究は、そうした事例に当たる⁸⁾。そこでは一党独裁あるいは個人崇拜のカリスマ統治が支配的な政治体制では、民意を反映した「国益」形成はなされ得ず、基本的に内政外交の根幹的政策は独裁者個人の主観によって決定されると見なされる。それゆえ、内政と外政の相互連動の分析についても、第一に内政の政治過程として、独裁政党内部の権力闘争過程の帰趨に焦点が当てられると同時に、主要な政治指導者の主観（その世界観やイデオロギー）が、この国の将来の内政外交を決定する要因として研究対象となる。第二にこの党内闘争に勝利して最高権力者となった指導者（具体的には毛沢東）個人の主観がどのように現時点での内政を左右しているか、さらに最高権力者の推進する内政がどのように外政に影響し、また国際関係にいかなる影響を及ぼしているかのみに分析対象の重点が置かれて研究が行われがちとなる⁹⁾。

こうして現代中国政治の研究においては、ながく中国国内の政治権力闘争が研究の圧倒的な中心テーマをなしてきた。同様の分析手法は今日もなお、イラク、イランを始めとする中近東のイスラム諸国、さらに朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）について適用されている。イスラム諸国や北朝鮮をいずれも民意を国益に変え得ることが出来ない「独裁国家」とみなすためである。

Ⅱ 「非対称性紛争」の理論とポスト冷戦

もともと1989年から91年にかけて、ベルリンの壁が崩壊し、ソ連・東欧の社会主義圏が相次いで瓦解して、東西冷戦体制が歴史の舞台から消え去ったのちのポスト冷戦の段階では、こうした国民国家を構成単位とする国際社会のレジームも変化を余儀なくされたとする観点が強まった。たとえばフランシス・フクヤマの論文「歴史の終わり？」を始めとして、サミュエル・ハンチントンの「文明の衝突？」、ジョセフ・ナイの「ソフト・パワー」論、さらに日本でも田中明彦の「新しき中世」などが、ポスト冷戦の新たな国際関係について、国民国家の「国益」範疇とは異なる他の文化的要因やアクターが重要な働きを担う可能性を指摘した¹⁰⁾。

⁸⁾ 衛藤藩吉・岡部達味共著『世界の中の中国』読売新聞社、1969年。岡部達味『現代中国の対外政策』東京大学出版会、1971年。中島嶺雄『中国像の再検証』中公叢書、1972年。

⁹⁾ 「シンポジウム中国社会主義—変動—の行方をよむ：報告Ⅱ加々美光行〈変動の要因—外と内と〉」（『世界』1992年3月号）

¹⁰⁾ Francis Fukuyama, *The End of History? The National Interest*, 16 (Summer 1989). Samuel P. Huntington, *The Clash of Civilization? Foreign Affairs* (Summer 1993). 田中明彦『新しい〈中世〉—相互依存深める世界システム』日経ビジネス文庫、2003年。

むしろ以上の論者の観点がすべて一致していたわけではない。たとえばナイは「パワー」の概念に関して、国民国家の「国益」に「パワー」の主要な源泉を見るモーゲンソーの観点を修正して、「国の文化、政治的な理想、政策の正当性が、他国に与える魅力の強さによって、望む結果を得る能力」も、もう一つの「パワー」であるとし、これを「ソフト・パワー」と呼んだ¹¹⁾。

私自身、かつてこのナイとほぼ同じことをパックス・アメリカナの原理に関連して移民国家に起源する「求心型原理」と「使命倫理」によるパワーとして定義したことがある¹²⁾。

1620年の最初のメイフラワー号に乗り大西洋を渡ってアメリカ新大陸を目指した移民以来、今日に至るまで紆余曲折はあっても、世界最大の移民国家としてアメリカは成立してきた。その際アメリカ移民の大半は、居住地での宗教的、政治的弾圧を逃れて自由を求めて新大陸を目指した。この移民国家の伝統こそ、アメリカが永く自由の国として全世界に高い「求心力」（魅力）を持ち続けてきた歴史的背景をなす。さらにこの「求心力」こそ、逆にアメリカをして全世界に自由を実現するために国際紛争に「関与」（インゲージメント）しようとするウィルソン主義的な「使命倫理」を生み出すことにもなったのである。

ところでナイは2003年のイラク戦争によってアメリカがどれほど軍事面のハード・パワーにおいて独裁者サダムフセインを倒すと言う成果を得たにせよ、ソフト・パワーの面で多大のコストを払うことになった事実を重視し、この失敗によってどれほど「他国を引きつけて味方にする力が大きく低下する結果になった」か、を強調するのである。

これに対して、フクヤマやハンチントン、さらに田中明彦らの観点は、ポスト冷戦時代の国際社会には国民国家間の「勢力均衡」のみではなく、国民国家と非国民国家および非国家主体との間の矛盾が主要なものとして浮上するという観点で共通している。ここでの非国家主体とは国境横断的な宗教組織さらには結社、国際テロ組織のような組織を意味する。

その場合、いずれは非国民国家や非国家主体が国民国家に向けて統合される道を歩むことによって国際社会秩序は安定に向かうとするフクヤマのような楽観論から、むしろ国民国家と非国民国家や非国家主体との矛盾が文明間の対立衝突として持続すると見るハンチントンのような悲観論まで、さらには田中明彦のように国民国家間に成立する「近代圏」と近代的国境観念の薄れた「新中世圏」、秩序崩壊の「混沌圏」の3つの世界圏の相互依存的な秩序を想定する論者まで、その見方には一定の幅が存在する。

ところで国民国家と非国民国家・非国家主体との対立矛盾は、じつはポスト冷戦時代に

¹¹⁾ ジョセフ・S・ナイ著、山岡洋一訳『ソフト・パワー：21世紀国際政治を制する見えざる力』日本経済出版社、2004年9月、p. 10. Joseph S. Nye, Jr. *Soft Power: The Means to Success in World Politics* PublicAffairs, 2004.

¹²⁾ 加々美光行『中国世界：21世紀の世界政治3』筑摩書房、1999年11月。

始まったものではなく、遠くは 18 世紀までに西欧諸国が市民革命と産業革命に成功して、国民国家化をほぼ達成したのち 19 世紀に入ってアジア・アフリカに対する植民地侵略と植民地統治を本格化して以後、今日まで一貫して持続して存在して来たのである¹³⁾。冷戦崩壊以前に存在した百数十年にわたるこの国民国家と非国民国家・非国家主体間の矛盾を無視して、冷戦崩壊後にそうした矛盾が顕在化するに至ったと見る上述の諸論が果たして妥当と言えるだろうか？たとえばフクヤマが描く世界史は、国際社会の構成単位(アクター)としてアジア・アフリカ・中南米世界があたかも一貫して歴史的に存在しない(不在)かのような叙述に偏っている。

省みて、かつてベトナム戦争終結の前後、アンドリュウ・J・R・マックはベトナム戦争にアメリカの事実上の敗戦を論じた際、これを「非対称戦争」として説明した。「パワー」において「弱い」小国がなぜ、「パワー」において「強い」大国に敗れるのか、それはその戦争が同質の「パワー」によって戦われる「対称性の戦争」ではなく、異質な「パワー」間で戦わされる「非対称の戦争」だったからだと言うのである¹⁴⁾。

注目すべきはこのマックの観点が四半世紀を経て近年再評価を受けるようになったことである。2001 年の「9・13」以後、ブッシュ政権が中東地域で展開した反テロ、反イスラムの戦争が現在、長期化と泥沼化を強いられる状況下に、再び「非対称戦争」の観点が重視されるようになったのである¹⁵⁾。ここでは非国民国家および非国家主体が国際政治の構成単位=アクターとして重要な働きをなすことが再認識されている。

むろんだからと言って、今日、国際政治の力学の中に、国民国家同士の「国益」の衝突・調整の力学、すなわち「パワー・ポリティクス」「パワー・バランス」の世界(田中明彦が「近代圏」と命名した世界)が重要な働きをしていないわけではない。それゆえにこそ、現代中国の国家の本質を国民国家と見なす論点も登場してくる理由がある。

III 国民国家論の陥穽：過渡期の国家主体

西村成雄はこの点に関連して、20 世紀 20 年代以後、今日に至るまでの中国国家について次のように述べている。

¹³⁾ この点に関連して私はフランシス・フクヤマがポスト冷戦に国民国家と非国民国家間の矛盾が主要なものとなるとする観点を批判して、冷戦崩壊の遙か以前から第三世界の非国民国家が国際社会の歴史展開(世界史)に占めてきた重要性を無視してはならないと論じたことがある。加々美光行「新しい「中国学」の構築に向けて」『中国 21』創刊準備号、1997 年 3 月。

¹⁴⁾ Andrew J. R. Mack, *Why Big Nations Lose Small Wars: The Politics of Asymmetric Conflict*. World Politics, Vol.27, No.2 (January 1975).

¹⁵⁾ たとえば Ivan Arreguin-Toft, *How the Weak Win Wars: A Theory of Asymmetric Conflict*. Cambridge Studies in International Relations No.99, Harvard University, Massachusetts, December 2005.

「二〇世紀前半中国政治空間は、資本主義国民国家体系内に従属的地位にあったが、二〇世紀第 3 四半世紀はそこから離脱し政治的に独立を得るとともに、社会主義国民国家体系内の一員に位置づけられ、やがて社会主義体制中枢志向のなかで、文革という政治的挫折をむかえ、最後の第 4 四半世紀は再度、しかし能動的に資本主義国民国家体系内に参入し、経済的に大きな発展をとげようとしている」¹⁶⁾

西村の史観は孫文を始めとした国家指導者あるいは政治指導者の国家観念に限定して論じたもので、民意を国益に変える「国民国家」形成そのものを論じたものではない。ここでは指導的エリート層に限って言えば、二〇世紀前半以後、既に「国民国家」形成追求への観念を明確に持ち、資本主義であれ社会主義であれ国際社会の国民国家体系の秩序に加わる意図を持っていたという事実を強調する観点に立つことになる。しかしそれは事実として当時の中国が国民国家であったか否か、とりわけ中国民衆が国民意識を持ち、民意形成の主体足りえたか否かとは別次元のことである。

一般に日本の学界では、1927年に蒋介石率いる国民革命軍が北伐に成功し、北洋軍閥を掃討し、軍閥割拠を解消して中国の「統一」を果たしたのち、1928年から37年までの南京国民政府の10年間の統治によって近代的国民経済形成が一定程度達成され、それが抗日戦を戦う中国の戦力になったとする見解が有力である。またこうした見解を裏付けるための「近代的国民市場」の形成をめぐる経済分野の分析も早くからなされてきた¹⁷⁾。即ち日本を始めとした「帝国主義」列強が中国への「半植民地」的侵略と支配の圧力を強めるとともに、その偏奇した資本主義の浸透によって中国経済も資本主義化の速度を早めて、「半植民地」的な「官僚資本主義」を形成した結果、ほぼ1930年代には「近代的国民経済」が出現したと見なすのである¹⁸⁾。

こうした史観に立つ限り、1931年に始まる日中両国間の15年戦争は国民国家間の「対称性」を持った戦争と言うことになる。しかし、1924年に孫文が行った「三民主義」講義の中で、次のように述べた点は、中国社会の現実が国民国家からなお遠い状況にあることをよく示したものとして知られている。

¹⁶⁾ 西村成雄「二〇世紀史からみた中国ナショナリズムの二重性」（同編『現代中国の構造変動 3 ナショナリズム—歴史からの接近』東京大学出版会、2000年3月、p. 9。

¹⁷⁾ もっとも早くこの中国の統一と近代化の関連の問題を取り上げたのは、矢内原忠雄、大上末広、尾崎秀実、中西功らによって展開された1930年代の「中国統一化論争」である。山口博一『地域研究論：地域研究シリーズ第1巻』第4章、アジア経済研究出版会、1991年に詳しい。

¹⁸⁾ こうした見解を戦後いち早く提起したのは中野太一である。中野太一『中国官僚資本主義研究序説：帝国主義下の半植民地的後進資本制の構造』滋賀大学経済学部叢書、1970年。近年のものとしては、久保亨「近代的国民経済の形成とナショナリズム」西村茂雄編、前掲、第五章。

「中国人には家族と宗族の団体があるだけで、民族の精神がないために、四億の人間が一つに結ばれているといっても、じつは一握りのバラバラな砂なのである」¹⁹⁾

こうした中国国家のありようを小倉芳彦は「点と線、そして領域国家」という図式で説明している²⁰⁾。小倉がいう「点」とは、中国社会の基層を形成する共同体社会（周代の都市国家を原型とする）の個別孤立的で分散性を帯びた空間観念を、また「線」とはその共同体社会を結んで線状的に形成される「商業」社会の空間観念を、そして「領域」とはこの「点と線」を結びつけて形成される国家の空間観念を、それぞれ指している。小倉は中国の国家が少なくとも二〇世紀前半までそうした「点と線、そして領域」によって成立していたと見るのである。

小倉の言う「点」の基層社会は、いわば「面識性」の社会、「等身大」の民衆社会の空間観念に支配された社会にほかならない。これに対して「線」の商業社会は商人と結社社会の空間観念を、「領域」社会は国家官僚、支配エリート社会の空間観念を、それぞれ特徴としている。つまりこの空間観念の構成にあつては、元来、近代的民意形成の起点となる「点」の基層社会の空間観念が「線」から「領域」へと上昇して「国民」意識の空間観念を生み出すのではなく、あくまで「点」にとどまることを意味する。周知のように中国史の歴代王朝の交替を彩る農民革命は、決して農民の空間観念が「点」から「線」、「線」から「領域」へと拡大することによって成立するのではなく、あくまで「線」を担う「商」的な秘密結社が革命へ、つまり「領域」へと伸び上がることで成立してきた。その場合、「線」は「点」の基層社会のエネルギーを革命の動力とはするものの、「点」の空間観念を「線」へ、さらに「領域」の空間観念に高めることを意図しなかったし、また出来もしなかった。

それゆえ西村成雄の国家観念に関する所論は、小倉の図式から言えば、「領域国家」の支配エリートたちの空間観念に関するものに限定され、「点」と「線」の空間観念については論じていないことになるのである。だが中国国家の歴史的発展を測るには、むろん基層社会（点社会）に住む民衆の空間観念を起点とした変遷を無視しては成り立たない。

この点に関連して、点と線と領域が空間観念として並存するのではなく、いわば「点」を起点に、点から線へ、線から領域へと空間観念が上昇的に拡大する時、「領域」観念はその性質を変えて「国民国家」観念へと歴史的に発展を遂げることになる。こうした「点」を起点とする歴史的発展を説いたものとしては、大塚久雄がマックス・ヴェーバーの史学をマルクス史学と連結させつつ、かつ「局地的市場圏」や「中産的生産者層」をキーワードとして論じたヨーロッパ経済史の議論を挙げる事が出来る²¹⁾。

¹⁹⁾ 孫文著、安藤彦太郎訳『三民主義』上、岩波文庫、p. 19。

²⁰⁾ 小倉芳彦「国家と民族」（同著『逆流と順流：わたしの中国文化論』研文出版、1978年12月。原載は『講座現代中国Ⅱ』大修館書店、1969年）。

以下に小倉の用語を使って大塚の論点を読み直してみる。

まず「点」を起点として、生産力の発展に伴う市場経済の浸透によって、点と点、すなわち共同体と共同体をつなぐ中間線上に「局地的市場圏」が登場し、そこに共同体内倫理とは異なる利潤追求による資本蓄積を倫理的行為とみなす「中産的生産者層」が生み出される。この「中産的生産者層」は元来、共同体内成員だが、かれらは共同体内にある時は、「利潤追求を抑制する」共同体内規範に従いながら、「局地的市場圏」にある時にはそうした共同体規範から自由になって「利潤追求」を合目的的に行うという二重倫理の構造を生み出すに至る。つまりこの「中産的生産者層」は小倉の言う商人あるいは結社集団とは異なって、点すなわち共同体と継続的に並存してゆく存在ではない。なぜなら「中産的生産者層」のこの二重倫理構造がやがて共同体内倫理を外部から犯すようになり、空間観念においても次第に点としての共同体を外部へと開放し、共同体の個別分散性が打破されて行き、最終的に「国民経済市場」が登場するに至るからである。この大塚の議論はいわば「内発的」に国民国家化が進展する過程を分析したものに過ぎない。それがいわば資本主義発展過程の理念型であることは注意しておく必要がある。

むろん大塚の議論を中国近代史の史実に当てはめることは出来ない。なぜなら中国の資本主義化過程は、内発的ではなく、むしろ19世紀以後のヨーロッパとの遭遇、つまりウエスタン・インパクトによって外発的に開始したという事実を否定できないからである。むろん近年、溝口雄三のように過度に外発性を強調する従来の議論を批判して、内発的な発展過程に注目し強調する論者も現れるようになって来てはいる²²⁾。しかしその場合も純粋型としての内発型は存在しえず、あり得るのは外発性と内発性との相互連動的な力学のみが存在したことは否定し得ない事実である。西村成雄はこのような外発性を帯びた中国近代の発展過程を「資本主義的な国民国家秩序」の中の「周辺の」な発展過程と呼ぶ。そこにはかりにそれが外発的であつ「周辺の」であつたにせよ、一定の国民国家形成過程を歩んだものとして、「国民国家」の範疇に入れようとする観点がうかがえる。

省みて1930年代から45年に至る日中15年戦争が日本軍の侵攻が「点と線」に沿った戦いにとどまり、それゆえにこそ軍事的勝利を獲ち得なかったとする、しばしば用いられる表現は、中国国家が「国民国家」の範疇に入りえないこと、その点で小倉芳彦の「点、線、領域」の範疇に対応していることを示すものと言える²³⁾。日本軍は個別分散性を帯びた農村や都市を占領し、さらに農村・都市を結ぶルート線を軍事的に支配した。つまり「点と線」を一時的に占領支配した。しかしとりわけ「点」はその分散性のゆえに、占領者はこれをしらみつぶしにしない限りその軍事支配も完成し得ず、実際それは「三光作戦」のよ

²¹⁾ 大塚久雄『共同体の基礎理論』岩波書店、1955年。同著『欧州経済史』弘文堂、1963年。

²²⁾ 溝口雄三『中国の衝撃』東京大学出版会、2004年5月、とくに pp. 87-127。

²³⁾ 郡司淳「日中戦争泥沼化一点と線をめぐる攻防」『週刊20世紀』73号、2000年6月22日発売。

うな形で展開されもしたが、物理的には到底達成不能な作戦だった。その結果、「面＝領域」として成立している中国国家そのものも打ち倒すことはかなわず、「点と線」の支配も持続しえなかった、というのである。

こうして日中戦争は明らかに国民国家同士の「対称性」を帯びた戦争とは言えず、基本的にのちのベトナム戦争と同様の「非対称の戦争」だったと言わねばならない。そこにまた日中戦争がベトナム戦争と同様の長期の「泥沼戦」と化した理由もあった。

毛沢東が日中戦争本格化後の1938年5月に書いた「持久戦論」は、まさにこの日中戦争の「非対称性」を前提にはじめて成立し得る軍事戦略論だった。

中国が「持久」的な戦いに耐ええたのは、その戦いの基軸が空間的には「等身大」の世界、時間的には動植物生命循環の「持久的時間」と不可分な農業の暮らしを守る戦いだったからである。

ところで日中戦争の「非対称性」はかつて、日本では竹内好によって、アメリカではマーク・セルデン²⁴⁾などによってとりあげられた。しかしそうした論点は日本・欧米学界ではほとんどまじめな議論として取り上げられず、その意義が無視されてきた。ここでは今日忘れられているその観点を振り返っておきたい。たとえば竹内は以下のように述べている。

「侵略に対抗する解放戦争の場合は、国家は防衛目的にならないし、防衛力の源泉でもない。……解放戦争においては、日常性は革命の側にあつて、国家は無用の長物である。……解放戦争にとって必要なものは、国家でなくて根拠地である」²⁵⁾

竹内がここで言う「根拠地」とは、社会基層の民衆の「等身大」世界、小倉芳彦の言う「点」の空間を指している。「点」は無数に存在し、しかも民衆のイノチを守る拠点にほかならなかった。

こうした国家が国民国家の範疇に入らないことは明らかだろう。なぜなら国民国家においては、草の根の民衆も国家に対する「権利と責任」の意識を有する「国民」意識を持ち、当然、国家の危機に際しては国家を防衛する目的のために立ち上がる。逆に国家は「国民」意識を持つ民衆の危機に対して、当然これを守る力（防衛力）の「源泉」となるからだ。この点から竹内好は中国国家を国民国家とはみなしていなかったのであり、その意味で日中戦争を「非対称戦争」と考えていたのである。

²⁴⁾ Mark Selden *The Yanan Way in Revolutionary China*, Harvard University Press, June, 1971. 邦訳、小林弘二・加々美光行共訳『延安革命：第三世界解放の原点』筑摩書房、1976年1月。

²⁵⁾ 竹内好「日本・中国・革命」『講座中国：第1巻 革命と伝統』筑摩書房、1967年9月。同『竹内好全集』第4巻、筑摩書房、1980年11月、p. 341。

日中戦争が「対称性戦争」であったか「非対称性戦争」であったかは、なお議論のあるところだろう。しかし本論では日中戦争が少なくともこの両方の性格を帯びていたこと、その点で中国国家に「非国民国家」的な性格が濃厚に含まれていたとの竹内的な仮説を支持すると同時に、現在の中国がなお国民国家と非国民国家の両方の要素を残しつつ、国民国家統合の過程にあると見なす仮説を採ることとする。

IV ポスト・イラクの国際秩序：5つのアクター

既に述べたように、1990年代に始まるポスト冷戦時代の新たな国際政治秩序についての認識は、その構成単位（アクター）が国民国家と非国民国家、さらに非国家主体の三つの主体からなるという認識で共通している。とりわけ2001年の「9・13」ニューヨーク世界貿易センター・ビルへの自爆テロの勃発以後、国際政治の構図は、米ブッシュ政権による「国際反テロ・ネットワーク」が新たな秩序形成の力学となり、国際テロ組織を典型的な国際秩序破壊を目的とした非国家主体とみなして、これとの戦いを主要矛盾と見なす観点が浮上するようになり今日に至っている。この「ネットワーク」にはクリントン政権の時代を含めてそれまで、アメリカのMD（防衛ミサイル）計画を初めとした国際戦略に批判的態度を採ってきたフランスやドイツ、さらにロシアや中国もこれを支持し加わった。その一方、アメリカは2002年1月29日の大統領教書演説でイラン、イラク、北朝鮮を「テロ支援国家」（悪の枢軸）と見なし、「反テロ・ネットワーク」に敵対するものと見なした²⁶⁾。つまりそこに描かれたポスト冷戦の構図は、国民国家秩序の中核となる先進諸国と、非国家主体のテロ組織それに一部の「テロ支援」の非国民国家との対立を軸とするものになったのである。

ところがその直後、2002年3月9日付け Los Angeles Times は Paul Richter 署名記事は、国防総省が米議会宛に出した同年1月8日付け秘密報告（Nuclear Posture Review）の内容をスクープし、アメリカの核ミサイル戦略の実態を暴露した²⁷⁾。秘密報告はアメリカの核ミサイルの攻撃目標となる仮想敵として、悪の枢軸の三国だけでなく、中国、ロシア、シリア、リビアの四カ国をも上げていたのである。

それだけではない。アメリカはイラク戦争の発動（2003年1月）に際して、2002年9月の「国家安全保障戦略報告」で「先制攻撃（preemptive strike）論」を打ち出すとともに、国連主導原則を踏み越えて、安保理の支持なしに単独覇権的な行動を採った²⁸⁾。「先制攻撃

²⁶⁾ For Immediate Release, Office of the Press Secretary, January 29, 2002, *President Delivers State of the Union Address*.

²⁷⁾ Paul Richter, *U.S. Works Up Plan for Using Nuclear Arms*. Los Angeles Times, March 9, 2002.

²⁸⁾ *National Security Strategy of the United States of America, September 2002*. Seal of the President of the United States.

論」は、明らかに冷戦時代の抑止（deterrence）戦略に立脚する「勢力均衡体系（balance of power system）」を中核とした国際秩序システムから逸脱し、国民国家の国家主権を制限する戦略にほかならなかった。

アメリカは前述のブッシュの大統領年頭教書演説（2002年）に見られるように、「自由主義と国際テロとの全世界規模での戦い」を安全保障戦略の根幹に置いた。「9・11」は、アメリカに本土防衛という一国的課題を建国以来はじめて強く意識させ、2002年6月には「本土安全保障省（Department of Homeland Security）を設立までに至った。そこではアメリカの一国的な本土防衛が、同時に地球規模での「自由主義の実現を目指す戦い」と一体不可分なものであると意識された。

一国の本土防衛は元来国益を優先する民族主義的な個別主義に根ざすものであるのに対し、地球規模の自由主義実現の課題はそれとは異なる普遍主義に基づくものである。ここには明らかに個別主義と普遍主義の矛盾が当初から存在していた。「先制攻撃論」はこの矛盾が顕著に現れた戦略だったと言える。言い換えれば、そこにはポスト冷戦時代の国際社会が抱える過渡期的な特質、すなわち一方ではなお冷戦期同様の国民国家秩序（勢力均衡体系）戦略を維持しながら、他方で国民国家秩序を越える普遍主義的戦略展開を見せるという状況を見て取れる。

こうした超大国アメリカの安保戦略は、なお国民国家と非国民国家の両方の要素を残しつつ国民国家統合の過程にある中国のような国家の安保戦略と当然あい矛盾するものである。

Nuclear Posture Review 2002 で名指しされた中国もロシアも、いずれも「国際反テロ・ネットワーク」に加わっていたが、その意図は明らかにアメリカとは同床異夢的な差異を抱えていた。中国は新疆ウイグル、ロシアはチェチェンという、どちらも自国の国民国家統合を脅かす分離運動が存在し、そのいずれもがイスラム原理主義とのつながりを持っていたことこそ、両国が「反テロ・ネットワーク」に加わった理由だった²⁹⁾。これに比してむしろアメリカ国内には国民国家統合を脅かすような分離運動はまったく存在していない。こうして国民国家秩序を越える新たな秩序形成を狙うアメリカと、大国とはいえむしろ国内に多くの非国民国家的要素を残した状況下に国民国家統合を目指す中国とロシアと、この双方の関係に一定の「非対称性」が存在することは明らかである。

以上からポスト冷戦、とりわけ「9・11」以後の過渡期の国際政治秩序には数種類の「非対称性」が存在することが分かる。すなわち、アメリカを典型とする超国民国家と国民国家の二つの国家力学を抱える国家主体、日本・西欧諸国・などの国民国家主体、国民国家と非国民国家の二つの国家力学を抱える中国・ロシア・インド・ASEAN などの国家主体、

²⁹⁾ 「朱邦造“東突”勢力一直得到本・拉登集團的支持和培訓」「外交部發言人朱邦造就反恐問題答外國記者」（『人民網』2001年11月13日、同11月16日）。

中東・アフリカ・一部のアジア諸国などの非国民国家主体，そして国際テロ組織などの非国家主体，のほぼ5つの主体（アクター）の相互間にそれぞれ「非対称性」を帯びた矛盾が存在しているのである。むろん厳密にはこのように超国民国家，国民国家，非国民国家，非国家主体の間の区分は，明確なものではなく，むしろその境界は常に政治のダイナミズムの中であいまいなものになりがちである。

V おわりに：有根のナショナリズムに向けて —高度情報社会化と政治体制改革の経路—

現在の中国の国家政治は，急速な情報社会化の波が襲うことによって，その国民国家統合の形式に大きな変化が生じている。たとえばインターネットの普及率は驚異的な速度で増加しており，1999年にインターネットの使用者数は890万であったものが，2005年には6000万に達し，2010年には2億8千万に達すると予測されている³⁰⁾。

90年代以後に急激に現れたインターネットや携帯電話，携帯メールさらには高速道路網の建設による新たなコミュニケーションの展開は，中国政治の根幹を変える力学を帯び始めている。中国政治は一方では，小倉芳彦の言葉を借りれば，「点」の世界，すなわち基層社会の農牧業中心の自然生態系と結びついた生産を営む「等身大」の共同体世界を周辺になお多く残し，またいくつかの周辺少数民族社会が国民統合とは反対の分離へのベクトルを目指す状況の下で，急速な国民国家統合の実現に向かって驀進している。

高度情報社会化はこのうちまず中国の基層社会の「等身大世界」の構造を破壊し，大量の人口流出による社会的流動性の高まり生み出した。この変化は基層社会（点）にこれまで分散してきた民の意志（民意）を国家のレベルにまで反映させる重要な契機になる可能性をもたらした。事実，現在の中国の政権は環境，福祉，医療，教育などの内政，対日・対米政策，安全保障などの外交政策など，いずれにおいても民意を無視しては政策展開が不可能になりつつある。

問題はこうした民意を国家レベルに反映させるプロセス（民衆の政治参与）が，普通選挙制度，三権分立による相互監督制度，自由なマスメディアなどを通じての民意表出といった制度的保障のもとで形成されているわけではないという点にある。具体的には90年代以後，中国の全国各地に農民や労働者の数万人，時には数十万人規模の抗議行動が相次いでいること，さらに情報化社会の到来とともに都市を中心として急速に発展し普及を遂げた携帯電話，携帯メール，インターネットなどIT機器を通じた非制度的経路による呼びかけによって街頭デモが組織されるなど，さまざまな形式の政治参与が顕著になりつつあるのである。

³⁰⁾ 張春江，倪建民主編：《国家信息安全報告》，人民出版社2000年版，p. 11，68

元来、古典的な国民国家形成は、社会基層の共同体の生産諸様式が市場経済の進展にもなって起こす変容と密接不可分の関係にある。つまり典型的には共同体内の生産様式の変容によって「中産的生産者層」と「局地的市場圏」が生み出されることによって、「点から線へ、線から領域へ」（小倉芳彦）の進展過程が始まるからである。「中産的生産者層」は大塚久雄が述べるように、一貫して「等身大」の生産拠点（「点」）から遊離することなく、蓄積した資本を生産過程に投じる産業資本に成長転化することで国家レベルにまで意識と活動を拡大する。「国民」とはそういう「中産的生産者層」と同様の意識と活動を身に体した「市民」をいう。これに比べて、IT機器の普及によるコミュニケーションの発展を通じた民意形成は、こうした「等身大」世界の生産様式の変容によって、政治参与へと展開するものではない。

情報・交通の加速的な高度化によって登場する民意形成は、「等身大」世界から遊離した観念性を生じ易い。その根本には資本主義市場経済の商品の生産・消費ともなう匿名性（誰が生産者で誰が消費者かを知らない）という特性が存在している。つまり、資本主義経済がITを典型とする情報商品までを大量に市場に登場させる生産・消費構造を生み出すとき、商品の匿名性、記号性は消費者のみならず、生産者にも及ぶ。今日、この匿名性、記号性を打破して生産者と消費者を直接に結びつける試みもNGOによってなされているが、むしろ現在の中国社会にはそうした試みは見られていない。匿名性の打破を試みる生産や消費は、一般に食料など生活必需品を中心とした人間の「等身大」のイノチにかかわるものが多い。これに比して「等身大」のイノチとのかかわりの低い消費や生産（ファッションやアクセサリなどの贅沢品を典型とする）は、そうした必然性をもたない。

こうして情報商品が有する「等身大」世界から決定的なほど遊離するという特性、すなわち匿名性と記号性こそが今日の中国社会における民意形成の重大な隘路となっているのである³¹⁾。

むしろ政治民主化にとって匿名性はたとえば無記名投票制にみられるように民主化の促進要因でもある。かつて文化大革命の時代に中国全土に登場した壁新聞（大字報）は、そのような匿名性をもってそれまで絶大な権力を誇った党官僚制を打破する上で大きな働きを演じた。同様に1978年11月に始まる「西単の壁」「北京の春」の民主化運動においても、同じ壁新聞の形式が大量に現れた。これらは当時「大民主」と呼ばれた。

「大民主」は制度化を通さない非制度的な政治コミュニケーションと言う点で現在のインターネット・携帯電話による民意形成と通じるものがある。しかし前者がいわゆる「小道消息」というガリ版式の小新聞や口伝えの情報伝達を基軸とするものであったのに対し、現在の高度情報化社会による情報伝達は、その大量性、広域性、高速性において「大民主」

³¹⁾ 消費の記号化を逸早く指摘したのは星野克美である。星野克美『消費の記号論』講談社現代新書、1985年。

とは比べものにならない。

「大民主」は毛沢東時代、鄧小平時代を通じて、中国国家の中央集権的な官僚主義体制を揺るがずものとして働き、時には無政府状況をも作り出した。このゆえに改革開放後の中国政府はしばしば「大民主」を厳しく規制し弾圧してきた。とすれば当然、インターネットによる民意形成も政府の規制や弾圧をもたらすとしても不思議はない。

事実、中国政府はしばしばこの高度情報社会化にともなう民意形成に対し、国家的な介入を行っている。契機となったのは2005年4月の反日デモ運動の出現だった。デモの行き過ぎを懸念した政府がインターネット規制に乗り出したのである。この点について中国法学の専門家である王貴松と韓大元の両氏は、インターネットを典型とする情報社会化の進展がもたらす憲政体制の民主体制への促進作用を重視して、政府の介入についてはより抑制的であるべきだと主張している³²⁾。

たとえば王貴松は現在の中国の政治民主化の段階を孫文の「三民主義」の民主化段階論から「軍政、訓政、憲政」の第3段階である「憲政」段階にあると評価したうえで、次のように述べる。

「インターネット技術の発展によって、民衆の政治参与の情熱が高まり、その参与方式も日増しに多様化した。情報の大量取得にともなって、憲政体制施行についての民衆の評価基準と方式にもそれ相応の変化が生じ、未来の新たな政治参与の構造とモデルが絶えず求められるようになった。……某学者はネットワークの発展が民主化に及ぼす積極的作用について三つの側面からこう述べている。(インターネットによる)ネットワークの発展は、第一に中央集権的な統制力を弱める。第二に民主的政治参与の技術的手段を改善する。第三にマイノリティの権利を特に高める。……インターネット時代の到来によって電子民主主義の新たな現象が生み出された。この現象は代議制民主主義の補完物として直接民主主義の発展に資するものである」³³⁾

さらに韓大元も以下のように述べる。

「インターネット技術の加速的発展は、現代の憲政体制の構造と施行に重大な影響を及ぼし、まず政治参与の方式に変化をもたらした。情報量が大きく情報伝達速度が早いことは、客観的に憲政体制に対し、より広範な民意を反映するよう、また民意に従って憲政体制の施行制度に調整を加えるよう要求するものとなった。……インターネット時代の情報量の大量増加は、民意の集中化と錬成によって、広域性と直接性が伴うようになり、ひいて

³²⁾ 韓大元・王貴松「談現代科技的發展与憲法（学）的關係」（『法学論壇』2004年第1期）。

³³⁾ 韓大元・王貴松「談現代科技的發展与憲法（学）的關係」（『法学論壇』2004年第1期）。

は代議政体を直接民主政体に発展するよう促進するものである」³⁴⁾

以上から分かるように、王、韓の両氏はともに、インターネットによる民意形成が、中国政治を憲政段階から民政段階に引き上げる積極的作用をすると評価している。

もっとも両氏は情報社会化がもたらす弊害に言及していないわけではない。「プライバシー保護の権利」や市民的な「知る権利」について、高度情報社会化がその匿名性、記号性のゆえにかえって諸刃の剣的な作用をすることを両氏は重視している。情報は無制限に開示されることは出来ない。その開示と制限の境界に「プライバシーの保護」と「知る権利」が関門としてあること、この点についても二人は指摘し、インターネットにかかわるより詳細な法的整備と、使用者の法的観念（法的な権利意識と責任意識）の普及が求められると述べている。

「プライバシー保護」は実は基層社会の「等身大」世界と密接に関係している。「面識性」や「身体的」なイノチのレベルの問題は、その多くが「プライバシー」として「保護」の対象にならねばならない。しかしインターネットなど高度情報化社会の情報はいよいよその「匿名性」をもって「等身大」世界から乖離した観念性を持つために、かえって個々人の「等身大」世界に忍び込み、その破壊を試みる傾向を持つ理由もある。ここに現代中国が直面するインターネット民主化の有する危うさも存在するのである。

ところで民意形成は通例、国家へのアイデンティティをもたらし、時にはナショナリズムを呼び起こす。その場合、「等身大」世界に立脚したナショナリズムは当然、イノチにかかわる生産と消費を防衛しようとする性格を持ち、「等身大」の共同体世界から簡単に遊離することはない。ところが生産と消費の匿名性、記号性を極度に高めた情報化世界に立脚するナショナリズムは、その匿名性と記号性のゆえに、「等身大」のイノチの世界を守る防衛意識から無縁な形で展開し易い。それゆえ私はこの種の情報世界に立脚する民意やナショナリズムを「無根の民意、無根のナショナリズム」と呼ぶことにしている。これに対し、「等身大」世界に立脚した民意とナショナリズムは「有根の民意・ナショナリズム」あるいは「抵抗の民意・ナショナリズム」と形容することが出来る。

日中戦争時期の中国社会のナショナリズムは、この表現を使えば当然「有根のナショナリズム」あるいは「抵抗のナショナリズム」と呼ばれるべきである。しかし本論で何度も強調してきたように、当時の「有根・抵抗のナショナリズム」は竹内好の表現を借りれば「国家を防衛するものでも、国家を防衛力の源泉とするものでも」なかった。それは個別分散的な「点」すなわち等身大世界である根拠地を戦いの拠点とするもので、根拠地から乖離して国家のレベルへと意識や行動を観念的に跳躍させるものではなかったからである。

³⁴⁾ 韓・王、前掲。

これに比して現在問われている民意は「点」を拠点とすることなく形成され、それゆえに生産、消費の匿名性、記号性の強い「無根の民意」「無根のナショナリズム」である。

「無根」すなわち「等身大」世界から乖離するだけでなく「等身大」世界を忘れ去る傾向を持つナショナリズムは、観念的に国家レベルにその意識を飛翔させるだけでなく、国家の境界を越えて流入する大量の情報にも強い反応を見せる。「等身大」世界を起点にそこから乖離しないまま、「国家」レベルへと意識を上らせる「民意」や「ナショナリズム」は、いわば根っこを持つ「内発的」な力学を発揮するのに比べ、「無根の民意・ナショナリズム」は情報の持つ国境を越える普遍性のゆえに、より「外発的」な力学をもつ傾向を免れない。今日の情報社会化のグローバルな圧力が増大する状況下では、そこに内発性と外発性の相克が必然的に生じることになる。

つまり今日、中国を始めとする発展途上諸国における国民意識形成は、内発的要因と外発的要因の相互連動性の中でのみ進展するというものであり、内発性のみに力点を置く古典的な国民意識の概念によっては到底説明されえないということである。

逆に言えば、今日の中国の民意形成はその重要な部分に情報化の普遍的圧力を不可避的に持つため、外発的な要因、たとえば外交・安全保障といった要因に極めて敏感に反応しつつ形成される。中国の内政と外交も民意形成の動態過程を旋回点として相互連動性を持つこととなる。

こうした中国の民意形成の動態過程が、たとえば日中関係にも大きな影響を与えつつあることについて、日本人はなお十分理解出来ていない。たとえば日中両国間に横たわる「歴史認識問題」「首相の靖国参拝問題」「尖閣諸島領有権問題」「春曉油田と海底資源開発問題」などについて、論者によっては「中国が対日外交のカード」として用いるために、民衆を意図的に扇動していると主張するものが見られる。こうした見方は、今日の中国の民意形成がかつてないほどに「外発性」の力学を多く持つ事実を認識していない議論と言える。

もう一つの問題は、情報社会化によって形成されつつある民意は、あくまで中国社会の中で情報社会化を進展させている一部の都市部社会と中産階級以上の新興有産階級の意志を反映するものに限定されているという点にある。なぜならパソコンなどIT関連機器を所有し、航空機による移動を享受でき、ひいては大量かつ広域の情報にアクセスできる社会階層は、依然都市在住の比較的裕福な階層に限定されているからである。中国の多数を占める情報社会化に立ち遅れた農山村部の社会は、そのような民意形成に参画出来ておらず、そこに社会の二重構造が存在するという点が重視されねばならない。

にもかかわらず農山村部社会も、急激に情報社会化の波に洗われ始めていることは否めない。その点は二重構造の中で社会的流動性が加速的に高まり、大都市を中心に農山村部からの流動人口が急増していることから見て取ることが出来る。それだけではない。高度情報社会化は空間の広域化と同時に、時間の加速化をもたらす。これに比して農山村部社会は元来、空間的には「等身大」の面識世界に限定された狭小な空間意識、時間的には

自然生態系の持久的な生命時間に制約された緩慢な時間意識が支配している。この狭小な空間と緩慢な時間に制約された時空意識が、外部から流入する広域空間と加速的時間の意識と接触するとき、その両者は激しく衝突し、きしみを上げる結果になる。たとえば都市の公害企業が、規制を逃れて農山村部に工場立地し、結果として村落の時空間を大きく変えてしまう事例が多く見られる。民意形成や国民意識形成においてもこの空間・時間意識のきしみが大きな阻害要因として働いていると見なくてはならない。具体的には農山村部の過疎化に代表される空洞化、深刻なケースでは公害汚染を契機とした農山村共同体の崩壊までが引き起こされているからである³⁵⁾。

最後に高度情報社会化による非制度的な民意形成の過程を、どのように制度化するかという問題をめぐっては、まず制度化とは何かという問題が答えられねばならない。本分科会で Richard Baum が指摘したように、下から上への民意形成と民意を反映した国益形成、されに政策実施過程における上から下への民意の還元と言った「フィードバック・システム」の制度化こそが、ここでの「制度化」の定義となる。現在、中国の基層社会では、直接選挙制度が「村民自治」の形式で始まりつつある。しかしこの基層社会の制度化による民意形成の下から上へのベクトルはあくまで村落レベルにとどまっており、より広域の空間に上昇して行く兆候をみせていない。広域空間への意識上昇は、出稼ぎや人口流動、さらには情報化の波などの非制度的経路によるものに限られている。しかもそこに基層社会の空洞化（過疎化）が劇的に生じつつある。

民意形成が外発性の力学を蒙ることはもはや避けられない。とすればどこまで内発的契機を作り出すか、すなわち基層社会に発生している公害や環境汚染、医療の衰退、基礎教育の拠点である学校の廃校、などの現象を押しとどめることが、ひいては中国政治体制の民主改革を制度化を通して実現する道であると思う。

(かがみ みつゆき・愛知大学)

³⁵⁾張玉林「環境汚染背景下的“三農問題”」（『戰略与管理』2003年第3期）。

〔附記〕

本稿は、「21世紀COEプログラム」最終報告書であり、原稿の著作権は愛知大学国際中国学研究中心にあるが、本誌での掲載はその承諾を得たものである。